

## ”次世代改革”とICTの活用

鳥取県知事 平井伸治

地域間格差の荒波の中、地方を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている。昨年四月に知事に就任して以来、今まで以上に経済振興に重点を置き、地域の発展という目標に向けて具体的な果実を得るため、鳥取県の新たな時代を切り拓く「次世代改革」を提唱し取組を進めているところである。

この次世代改革では、「県民が主役で担い手の県政」、「地域の活力を生み出す県政」、「自立と連携による県政」、「未来を語って今を考える県政」、「県庁改革断行」の視点に重点を置いている。もちろん改革は県庁だけでできるものではなく、県民の皆様が主役となっていただくことが必要であり、このため、県内各地区で経済雇用・振興キャビネット、将来ビジョンに関するタウンミーティング等を開催するなど、数多くの県民の皆様の意見を直接お聞きしながら、「協働と連携」により施策を進めている毎日である。

私は県民の皆様がそれぞれに本県の将来を展望して地域づくりを語る事が大切だと考えている。このため、鳥取県の目指すべき将来像を共有し、県民の皆様、企業、住民団体など様々な主体と連携して地域の発展に取り組んでいただく指針となる「近未来の将来ビジョン」を県民の皆様と一緒に策定することに取り組んでいる。

しかしながら、こうした改革を進めるためには、情報を行政だけが持つのではなく、広く県民、企業、NPO等へ情報を公開し共有していくことが大前提となる。

当県では、予算編成過程の要求段階から査定結果までをホームページで公開し、ガラス張りにしている。また、私の記者会見の様子は、インターネットを通じて誰にでも見ていただくことができる。

県議会においても本会議をケーブルテレビやインターネットで生中継されており、県議会でのやりとりが県民の皆様そのまま伝えられている。今年は、さらに進めて常任委員会の様子についても中継する方向である。

こうした情報公開及び情報共有を進める上でICT（情報通信技術）が有効なツールとなっており、県民との協働・連携による県政の推進に大きく貢献しているところである。

また、当県では昨年十月に推計人口が六十万人を割り、昭和五十三年以来の五十万人台となり、人口増の取組が喫緊の課題である。

そのため、昨年十二月市町村及び関係機関と連携し、県に「鳥取県移住定住サポートセンター」を設置し、当県への移住やお試し定住をお考えの方からの相談を受け付けることを始めたところである。そして、サポートセンターの開設に併せて、県内の移住定住の情報や田舎暮らし体験の情報を総合的に提供するため、「とっとり移住定住ポータルサイト」をホームページ上に開設した。ここでは、お問合わせに対して迅速に対応するため、メールフォームを用意し、移住定住を希望される方々の問合わせに対応している。

こうした情報提供・情報共有のためには、ブロードバンド、ケーブルテレビ、携帯電話といった情

報通信基盤、地上波デジタル放送への対応など、ICTを存分に活用できる環境の整備も重要である。また、中山間地域対策の一環として、デジタルデバイドが発生しないような地域づくりを進めていくことが必要である。地域間の格差が広がらないためにも、必要な施策を国に働きかけながら、市町村、通信事業者、放送事業者など関係者とともに連携し、取組を進めていきたいと考えている。

今後も次世代改革の推進にICTを大いに活用して、県民が主役で担い手となる県政を推進し、希望あふれる「鳥取新時代」の実現にスピード感をもって取り組んで参りたい。